

アジア・フロンティア森林協力地域戦略プラン策定基礎調査事業（継続）

1 趣旨

近年、我が国のODAを国益に沿った形で戦略的に実施すべきとの声がある中で、東チモール等戦後復興地域等に対する国際協力の重要性が増大している。このような中、熱帯林をはじめとする開発途上地域の森林減少は歯止めがかかっていない状況にあり、特に貧困からの脱却を目指すLDC国等においては、貧困の悪循環のサイクルから脱却するため貧困層の生活の糧となる森林資源の減少をくい止める支援が必要であると認識しつつも、その要請を行う体制が整っていない現実がある。

このため、森林・林業協力分野で重点地域であるアジア地域において、従来十分な森林・林業国際協力がなされていない国や戦後復興の中で森林・林業分野の国際協力が重要視される国を対象に基礎調査を実施し、これらの地域に対する我が国の森林・林業協力の戦略プランの策定に資するものである。

2 事業内容

(1) 戦後復興地域森林協力可能性調査

東チモール、アフガニスタン等を対象に森林回復計画等戦後復興に必要なデータを整備し、復興のガイドラインを策定する。

(2) 西アジア地域森林協力可能性調査

従来我が国の森林・林業協力が全く又はほとんどされていない西アジア地域（イラン、パキスタン、ブータン等）を対象に協力の可能性につき、調査し協力のスキームを絞り込む。

(3) 新興経済発展地域森林協力可能性調査

経済水準は比較的高いものの、森林復旧を含む森林・林業協力の必要性が高い地域（トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタン等）を対象に調査し協力のスキームを絞り込む。

3 事業実施主体

(社)海外林業コンサルタンツ協会

4 補助率

定額

5 事業実施期間

平成17年度～21年度（5年間）

6 平成18年度概算決定額

14,557千円(14,557千円)

[担当：林野庁計画課海外林業協力室]